

Market Flash

発表日: 2019年1月17日(木)

物価見通し引き下げも 日銀は待機

～タバコ・ビール増税は反映する一方、教育無償化は除去？～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4521)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを停止する可能性があるだろう。

< #米国市場 #日銀金融政策決定会合 #現状維持 #反対票 #ETF実質増額 >

- ・**16日の米国市場**は株価上昇、金利上昇（ベアフラット）。VIXは19.04へと小幅ながら上昇も節目の20を下回り、部分的な逆イールドが発生した12月4日以降、25営業日連続で20を上回った後、6営業日連続で20以下を維持している。英国ではメイ政権に対する不信任決議が反対多数で否決。
- ・1月22-23日の**日銀金融政策決定会合**では**金融政策の現状維持**が見込まれる。年末年始の株価急落時は俄かに追加緩和観測（ETF購入の実質増額¹）が浮上したものの、その後の金融市場の落ち着きを踏まえるとその可能性は極めて低い。金融政策の現状維持に対する反対票は原田委員と片岡委員の2票が見込まれる。また経済・物価の下振れリスクが大きくなっている現状、リフレ派で知られる若田部副総裁が同調する可能性にも一定の注意を払いたい（ただし可能性は低い）。
- ・展望レポートでは消費者物価見通しが引き下げられる可能性大。新型コアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）が0%台前半で加速感に乏しい状況下、前回の展望レポート発表時（10月末）対比で原油価格が下落していることから、現状追認的に見通しを引き下げる見込み。2019年度は従来の+1.4%から0.2~0.3%pt程度の下方修正が予想される。他方、20年度については+1.5%できほど変化がないだろう。もっとも、足もとで外需の減速懸念が増幅するなど経済・物価の下振れ要因が目立ち始めていることもあり、リスクは下向きに傾斜している。
- ・なお、日銀は現時点で教育無償化の影響（0.3%程度下押し）を物見通しにどう反映させるか示していない。特殊要因による下振れにつき、消費税と同様にその影響を除去した数値を発表する可能性が高いと思われるが、他方で既往のタバコ増税（18年10月）やビールの増税（17年6月酒税法改正）など物価上昇要因を素直に反映させてきた（≒特殊要因として取り扱わない）経緯を踏まえると、何ら処理を施さずに物価見通しに反映させる可能性がある。その場合、2%目標がかなり遠ざかる

¹ ETF購入額を年間6兆円から3年20兆円などに実質増額し前倒し購入を可能にする

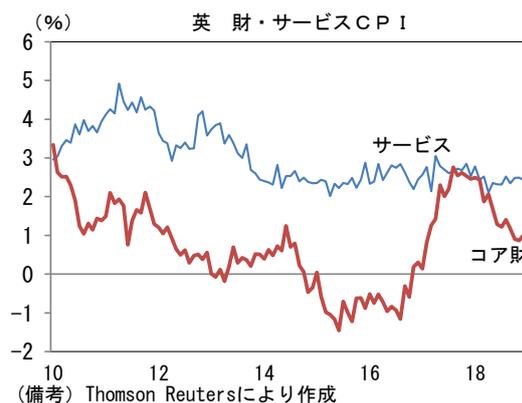
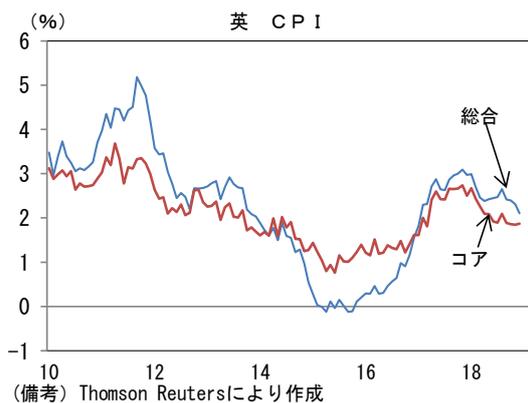
のは言うまでもない。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株上昇・USD/JPY上昇を受けて高寄り（11:00）。日経平均は15日の下落を埋めている。

【海外経済指標他】

- ・**12月英コアCPI**は前年比+1.9%へと11月から0.1%pt加速。サービス物価が2%台半ばで安定する下、コア財が1%近傍の伸びを確保している。BREXITを巡る先行き不透明感が強いにもかかわらず、労働需給逼迫を背景とする物価上昇圧力は健在。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は続伸。米金融大手の決算が軒並み好調で相場全体に買いが波及。S&P500は12月高値から16%下落した後、12%近く戻した。WT I原油は52.31^{ドル}（+0.20^{ドル}）。
- ・前日のG10通貨はGBPが小幅に上昇、反対にAUD、NZD等が下落したが、変化率は何れも小幅。USD/JPYはリスク選好が持続する下で119を回復。フラッシュクラッシュの下落を全て埋めた形。EUR/USDは小幅ながら下落し1.14を割れた。
- ・前日の米10年金利は2.722%（+1.1bp）で引け。欧州債金利上昇に追随した後、米国時間入り後は金利低下も一日を通じてみれば小幅に金利上昇。カーブ上では30年金利がマイナス。欧州債市場（10年）はドイツ（0.224%、+1.8bp）、フランスが小幅に金利上昇となった反面、イタリアが大幅に金利低下。イタリアは国債入札を無難に消化したことで安心感が広がった模様。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

